

FSCN Discussion paper (社会文化形成ディスカッションペーパー)No.16-2

2016年8月25日発行

デンマークの新福祉国家と フレキシキュリティ

——「サムフズ」とその人間学の視点から

小池 直人

名古屋大学社会文化形成研究会(FSCN)

(The Association for the Studies in Formation of Society and Culture,
Nagoya University)

連絡先: 名古屋大学大学院情報科学研究科 情報創造論小池研究室

Tel: 052-789-4840; E-mail: nakoike@is.nagoya-u.ac.jp

デンマークの新福祉国家とフレキシキュリティ —— 「サムフンズ」とその人間学の視点から

はじめに

もう三〇年以上前のことになるが、一九八〇年に開催されたOECDの国際会議が「福祉国家危機」を議論の俎上にあげ、その時期を前後して、とくにアングロ・サクソン諸国を先頭に福祉国家解体言説が飛び交う状況が広範囲に生じた(OECD 1981)。デンマークでも一九七〇年代のオイルショック期の政治的混乱とともに危機の端緒が開かれ、一九八三年には戦後福祉国家形成を主導した中道左派から右派への政権移行があり、公共セクターの分権化や規制の緩和など自由化路線がある程度進められた。高度に発達した社会サービスは主たる管轄を国家に代わって自治体に委ね、NPOとの協力や民間企業への外注などによって複雑に連携する構造が生まれた。だが、その後の経緯は福祉国家解体や「ポスト福祉国家」への移行にはいたらず、むしろ時代の変化に対応する新型のそれへの転換だとする見方が定着するようになった。この新福祉国家は、一九八〇年代を経て一九九〇年代に中道左派が政権復帰した時期にひとまず完結し、一九七六年に制定された「生活支援法」(Lov om Bistand)は一九九八年の「社会サービス法」(Lov om Social Service)に置き換えられた。この新制度は、二〇〇〇年代の何度かの小規模な変更やリーマン・ショックの荒波を経てもなお維持されていることから、デンマーク福祉国家は総じて「健強」(robustness)とだと評されることになる(Abrahamson 2012b)。

ところで、こうした戦後の福祉国家の危機とその改編は多かれ少なかれ、他のヨーロッパ諸国にも見られる動向である。たしかにアングロ・サクソン諸国では周知のようにラディカルな解体言説が喧伝され、東欧諸国では一九九〇年代の旧社会主義からの体制移行期に激烈な新自由主義改革が進行した。だが、表[1]、表[2]に見られるように概してヨーロッパ諸国の社会保障費の総額は「福祉削減」になっていない(Abrahamson 2012a, 2012b)。国ごとに相違はあるものの、単純に福祉制度が縮小、解体したのではなく、むしろ形を変えて維持、継続されていると見るほうが妥当であろう(Esping-Andersen 1999, 2002; Taylor-Gooby 2008, Abrahamson 2012a; Hemerijck 2012)。以下、私はこの理解に立って議論を進める。

表[1] 主なヨーロッパ諸国の1980-2005年の総社会支出のGDPに占める割合(単位 %)

国名	1980	1985	1990	1995	2000	2005
チェコ			16.0	18.2	19.8	19.5
ポーランド			14.9	22.6	20.5	21.0
UK	16.7	19.8	17.0	20.2	19.2	21.3
オランダ	24.8	25.3	25.6	23.8	19.8	20.9
オーストリア	22.5	23.8	23.9	26.5	26.4	27.2
フランス	20.8	26.0	24.9	28.6	27.9	29.2
(西)ドイツ	22.7	23.2	22.3	26.5	26.2	26.7
デンマーク	24.8	23.2	25.1	28.9	25.8	27.1
フィンランド	18.0	22.5	24.2	30.9	24.3	26.1
ノルウェー	16.9	17.8	22.3	23.3	21.3	21.6

スウェーデン	27.1	29.4	30.2	32.1	28.5	29.4
ギリシア	10.2	16.0	16.5	17.3	19.2	20.5
イタリア	18.0	20.8	20.0	19.9	23.2	25.0
スペイン	15.6	17.8	19.9	21.4	20.3	21.2
OECD 平均	16.0	17.7	18.1	19.9	19.3	20.6
EU25 カ国					26.5	27.3

原資料は OECD2009。表は(Abrahamson 2012a)を参照し 著者が作成

表[2] 一人当たりの社会支出の総計 1980-2005 (単位: アメリカ・ドル)

国名	1980	1985	1990	1995	2000	2005
チェコ			2.322	2.524	2.964	3.523
ポーランド			1.093	1.833	2.164	2.590
UK	2.746	3.583	3.567	4.546	4.963	6.094
オーストリア	4.316	4.906	5.640	6.745	7.638	8.285
フランス	3.745	4.930	5.435	6.424	7.030	7.696
(西)ドイツ	3.581	3.935	4.371	6.261	6.789	7.109
オランダ	4.764	5.049	5.857	5.907	5.813	6.355
デンマーク	4.685	5.040	5.817	7.381	7.431	8.176
フィンランド	3.060	4.256	5.296	6.362	6.237	7.467
ノルウェー	3.624	4.428	5.924	7.226	7.683	8.468
スウェーデン	5.202	6.269	7.114	7.510	7.913	9.094
ギリシア	10.2	16.0	16.5	17.3	19.2	20.5
イタリア	18.0	20.8	20.0	19.9	23.2	25.0
スペイン	15.6	17.8	19.9	21.4	20.3	21.2
OECD 平均	16.0	17.7	18.1	19.9	19.3	20.6
EU25 カ国					26.5	27.3

原資料は OECD2009。表は(Abrahamson 2012a)を参照し、著者が作成

とはいえ既述の変化もまた事実であり、問題はこの変化がどのような質をもつかである。小論ではこの点をヨーロッパの一国であるデンマークを対象として検証する。ただし、ここに用いる新福祉国家の規定は日本での議論(後藤 2006)と共通点があるものの、すべてが一致するわけではない。小論はだがこの異同問題には立ち入らず、問題をあくまでヨーロッパのコンテキストに即して論じる⁽¹⁾。

そこで、私はまず作業仮説とし、ヨーロッパの福祉国家発展を次のような大まかな時期区分のなかで考察したい。すなわち、第一期を、一九世紀の福祉国家の黎明期で、大陸やイギリス、北欧でヘーゲル哲学やその流れを汲む社会的自由主義が台頭し、ドイツの社会保険法やデンマークの普遍主義的社会立法の端緒が拓かれた時期とする。ここでは一九世紀資本主義の問題が噴出し、各国の帝国主義的拡張路線と並行して、社会問題の解決が問われるようになった時期である。さらに第二期は福祉国家の定礎期で、二〇世紀前半からヨーロッパ各国に本格的な社会立

法が広がり、社会権が整備された時期であり、周知のように、スウェーデンでは「国民の家」(folkehemmet)、イギリスでは「福祉国家」(welfare state)等の呼称も生まれた。ただし私は以上の二つの時期についてここでは議論しない。そして第二次大戦後の第三の時期に、福祉国家は総じて「埋め込まれた自由主義」(embedded liberalism)のイデオロギー環境にあって飛躍的な飛躍発展を遂げるようになる。いわば黄金期であり、労働市場にかんしていえば完全雇用の理念がリアリティーをもつことになった。詳しい議論は省略するが、私はここに具体化された福祉国家を通例にいわれるように戦後福祉国家と呼ぶことにしたい。

だがしかし第四に、一九七〇年代以降、戦後型制度の諸問題の噴出と新自由主義の台頭によって福祉国家は危機を迎え反省の時代に突入する。この嵐のような時期を過ぎて再構築が行われ、一九九〇年代以降の第五期に各国でしだいに新福祉国家が具体化されるようになった。こうして小論の焦点は第四期から第五期への移行の質を問うことになる。ちなみに、イギリスの社会研究者P・テラー・グービーは、この移行を国際市場の拡大のなかで諸国家が概して国民的競争を積極推進するようになったこと、および福祉サービスを「受動的に」供給する国家から、自主活動や自己責任を推奨し、市民の労働市場参加の拡大を求めるように変貌したことをあげ、これに対応する現代的制度刷新を新福祉国家の登場と見ている(Taylor-Gooby 2008)。私たちはそこから、福祉国家が生活支援から市民の貢献義務の強調へと、その内部で重点移動を起こしたとひとまず解することができるのである。

たしかに、このような変化は北欧諸国でも起こった。だが、それは後に述べるように他の諸国に比べてかなりディースントな仕方においてであり、私はあえてそこにも、義務だけでなく独自の社会権的要素、あるいは福祉要素が芽吹いたと理解したい。それはデンマークあるいは北欧近代が開拓した径路、すなわち福祉国家の母体となる「サムfund(社会)」(samfund)の機能によることである⁽²⁾。そのことで北欧型福祉国家はしばしば、①普遍主義、②寛厚な給付とサービス、③社会的市民権の確立、④男女両性稼得モデル、⑤積極的労働市場政策、⑥広範囲の社会サービスなどの諸要素を保持すると紹介されることになり、それらをデンマークの社会学者エスピング・アンデルセンは政治的イデオロギーの側面に着目して、「社会民主主義レジーム」の特性と理解したと思う(Esping-Andersen 1990)。これらの諸要素はデンマークでは二〇世紀の第三期からそれぞれ独自に緩やかに形成され、二〇〇八年のリーマン・ショック後の国際規模の市場経済のクラッシュにおいても、回復に当たっての市民生活の衝撃緩和装置の役割を果たしている。表[3]、[4]に見られるように、危機は北欧諸国ではケインズ主義的需要サイドをも含む社会支出の拡大動員によって対処されたのであり、この意味で、社会民主主義が衰退したとされるなかでも、福祉国家は社会に「組み込まれた自動的安定装置」として健強な仕方で機能しているのである(Jørgensen 2010; Abrahamson 2012b)⁽³⁾。

表[3] 二〇〇〇年代の北欧諸国の社会支出のGDPに占める割合。単位%

	2000年	2005年	2008年	2009年
デンマーク	28.9	30.1	29.7	33.4
フィンランド	25.1	26.7	26.4	30.4
スウェーデン	30.7	32.0	29.4	32.2

Abrahamson (2012b)に基づき著者が作成。

表[4] 二〇〇〇年代の国民一人当たりの社会支出（単位:ユーロ）

	2000年	2005年	2008年	2009年
デンマーク	7,885	8,827	9,047	9,315
フィンランド	5,864	6,893	7,468	7,832
スウェーデン	7,906	9,162	9,387	9,306

Abrahamson (2012b)に基づき著者が作成。

繰り返しになるが、小論はデンマーク福祉国家のこのような持続と変化とにかかわって、まず戦後型から新型への移行によって何が変わったのかを議論する。次に、この変化の機軸となる積極的労働市場政策を含むフレキシキュリティ(flexicurity)のシステムに焦点を当て、そのシステムの概略と意義、問題点を検討し、イギリス版「勤労福祉」(welfare to work)との相違にふれる。そして最後に、デンマーク型フレキシキュリティの独自性を明らかにし、その背景にある「サムフズ」とその人間学的資源に言及する。予め要点を述べれば、デンマークにおいて「福祉」とは人間の総合的な「よい生」「よい社会」の社会的探求であり、そこに社会(民主)主義とともに、土着思想としてのグルントヴィ哲学が色濃く浸透し、機能していることを論じる。これらをふまえて、小論は私たちの課題との関係で一定の教訓を導くことにする。

一 戦後福祉国家から新福祉国家へ

周知のように、デンマークはスウェーデンなどと並び社会民主主義レジームに数えられる福祉国家を構築している。だが日本には、この福祉国家の背景になる伝統や歴史、思想にかかわる研究に欧米諸国のような蓄積がないため、無理解や様々な誤解も生まれる。たとえば、発展径路の異なる日本の当面する社会改革にあたって北欧モデルの導入が必要であり、可能という楽観論が考えられるが、私自身はそうした立場を取らない。たしかに技術的な諸事象やデザイン、建築などソフト面での教訓は数多く得られるだろうが、大枠の制度の移植となると、むしろ位相のズレの大きさの前に立ちすくんでしまう。このズレにかかわって最大のポイントは、社会の到達点や歴史的文化的背景の相違、つまり、資本主義市場と家族主義のセットをベースに近代化を推進した国と、市場経済の発展とともに、「サムフズ」の哲学をすなわち、脱市場、脱家族の社会福祉価値を近代化において追求してきた国々との相違の大きさである。

この後者の点に簡単にふれよう。デンマーク福祉国家は、法的基礎の次元では一九三〇年代には出揃い、それが第二次大戦後に諸々の新発案によって制度化されたといえる。その福祉国家は様々な限界を含みながらも、後にふれるように近代史の径路のなかで成長した社会的ヒューマニズムに依拠している。大まかにいって、この思想には、人間が平等であり、誰もが「神の像」としてユニークな個性をもち、独自の価値を宿すのだから、社会と国家は各人に総合的人間発達を促し、「よい生」、「よい社会」の実現に努めなければならないとする主張がある。それは歴史を通じて人間の二側面から具体化される。つまり一方で、人間誰もが生きること自体の承認、すなわちたんに最低限度の生活保障の確立であるが、他方で、人間的に生きる権利の具体化であり、そのために、市民生活は大規模な所得再配分政策を通じて営まれ、多種多様な共通ニーズへの寛厚な支援によって下支えされる。たとえば、社会サービスの面では、個人負担をほとんど要しない医療や健康ケア制度、高等教育を含む無償の教育制度、さらに充実した高齢者や障害者ケアシステム、安価な公的保育、知やスキルの習得にアクセスしやすい職業訓練や成人教育制度

等々が高質かつ広範囲に整備されており、給付の面でも、生活最低限を支える社会給付はもちろんであるが、ディーストな生活を保障する失業手当や複合的な高齢者年金、障害者年金、子ども養育手当など、手厚い社会権のネットが張り巡らされている。これらは基本において公的責任による支援として一七世紀からの長い伝統の延長上のものであり、一九世紀以前にはルター派国家教会がその任に当たり、聖職者が今日でいうケア・ワーカーやソーシャル・ワーカーのような役割を担ってきた。これは制度的、文化的に大きな遺産となって現代に引き継がれているといえることができる(Knudsen 1993, 2000)。

だが反面、一九世紀以降の近代化過程で教会の社会的役割が全般的に低下し、自由主義および社会主義のイデオロギーが台頭して世俗的、能動的人間観が提唱されるようになる。なるほどこれら両イデオロギーの相違が問題にはなるが、しかし、いずれにしても市民生活は各人の労働を通じて実現され、そこに自由と幸福が宿ると解される点では共通している。これらの近代イデオロギーの普及と一九世紀半ばの絶対王制から議会制への体制転換の時代に、教会は福祉の公的責任を解除され、それに代わって自治体や相互扶助団体、国家が主たるアクターとなる。とくに二〇世紀以降は、公的組織である国家や自治体の役割が決定的に重要になるのである。

この経緯のなかで、福祉制度は前近代に見られない「生産主義」の要素をしだいに取り入れていく。つまり北欧諸国に発達した社会福祉は普遍主義の採用によりすべての市民に平等な一般的権利として具体化されるが、この場合、市民は同時に可能なかぎり労働者であることが前提される。単純化していえば、労働市場に参加し、租税などによって社会福祉のための公的制度に貢献し、その支援を受けて、豊かで安定した私生活を営むということになる。

それゆえ、福祉国家のサービスや給付を安定的に確保するには、勤労はその条件のある市民には義務となる。今日、男女の労働市場参加率がそれぞれおよそ八、七割とかなりの高く接近していること、障害者もまた可能であれば労働市場に参加する権利があり、また参加の要請があること、そのための制度や諸条件が手厚く整備されてきたことは、この福祉国家発展の帰結である。しばしば「高福祉、高負担」といわれるが、後者の義務の面ではたとえば、平均的に給与の約五〇パーセントの所得税、二五パーセントにのぼる付加価値税が制度化されている。だがそれは格差や貧困の解消とディーストな生活の実現とを前提としたものであり、この前提を欠いた日本のコンテクストに機械的に移植すれば様々な困難を生むことは簡単に想像できることである。

ところで、労働は高質の福祉財源や安定した生活を可能ならしめる、つまり労働市場参加は市民の義務だという側面ばかりが強調されるわけではない。むしろ肝心なのはディーストな労働が権利であり、各人の人間的発達や社会化のために必要不可欠な場や手段を提供する、あるいは人間らしい生活スタイルの手段を提供するということである。このこともまたデンマークの労働市場の伝統となっている。それゆえ現在、標準的な職場では平均的に週三七時間労働のルールによってワーク・ライフ・バランスが確保され、労働環境も各人のスキルに基づいてディーストなものとして設計され、そのことで生きがいや喜びの源泉となることが想定されている。また、移行型労働市場という面では、「翼の保障」といわれるように、スキルの発展的、多面的獲得のために、教育・訓練制度が公的責任によって整備され、各人の希望に基づく職場移動や転職も人間的発達という積極的意味で射程に入れられている。これらはまさに社会的市民権に属する。このように権利と義務、支援と貢献とを人間的な仕方でも循環させることによって北欧型ないしデンマーク型生活は構成される。過剰に市場の自由化だけを進めた私たちの社会から想像しにくいのはこの基本循環であり、その背景にある「サムフズ(社会)」とその人間学である。おそらくこれらが理解され、

私たちの共通意思とならないかぎり、北欧型福祉国家は「憧れ」ではあるが、移植は困難である。私たちの社会との大きなズレは、まずはこの循環や社会理解の存否だといえる。とはいえ、現状ではこの循環によってもたらされる北欧ないしデンマーク型生活は、第二次大戦後に幸福度や満足度など多様な人間的指標によって、世界の最先端にランクされ続け、顕著な成功を収めてきた（UN 2016）。こういってよければ、この福祉国家は今では二〇世紀最高の社会的発明と見なすことができるのである。

しかしながら、すでにふれたがデンマークの福祉国家は一九七〇年代のオイルショックを契機として危機に逢着して新福祉国家への移行を開始し、一九九〇年代末に現在の原型ができあがった。この変化もまた現実的である。ここで「新福祉国家」(new welfare state)という概念は、しばしば「社会的投資国家」(social investment state)とされることもあるが（Giddens 1998; Esping-Andersen 2002; 若森 2013）、ともかく新福祉国家概念は激烈な新自由主義改革によって歴史が「ポスト福祉国家」段階に突入したとする誤解を避けるためにも必要である。先に述べたが、変化のポイントは福祉国家の持続か解体かではなく、福祉国家内部の権利と義務の關係に重点移動が生じたことであり、思想的には依拠する人間観がいつそう能動的に把握され、「生産主義的」にとらえられるようになったことにある。たしかにこの変化は、近代化を経済的合理化と狭くとらえるなら、その必然的帰結かもしれない。だが私は「生産主義」が両義的であり、社会福祉型「生産主義」と市場型のそれとが区別できると考える。以下でその二面性にかかわって、戦後型福祉国家と新型福祉国家とのそれぞれの人間観の特徴を対比するかたちで考えて見よう。

さて、一般に戦後福祉国家は、経済恐慌や戦争の荒廃から市民生活を再建する課題を第一義の課題とし、医療、教育、高齢者および障害者ケアなどのサービスと、年金や失業手当など様々な給付制度を開発した。それはまず最低限の生活支援から出発し、次に経済成長を背景にして豊かな生活のための保障へと高度化させ、とくに様々な社会サービスを開発してきた。だが、それはあくまで労働者や市民の生活要求、すなわち共通ニーズを前提とし、そこに社会政策を対応させるケインズ主義的な需要サイドの介入を主軸としたものであったことは広く知られている。だが、この介入は通俗的に考えられるように、必ずしも国家による統制強化や画一化をもたらしたわけではない、とくにデンマークの場合はそうではない。むしろ介入は単一、均等になされるが、同時に市民的自由が保障され、あるいはデンマークの精神的背景に固有な実存的自由の余地が残され、そこに福祉型人間像が担保されたといっている。すなわち戦後デンマークの教育と人間形成における強調点は、人間各人は老若男女、障害のあるなしにかかわらず、誰もが「神像」、神の似姿として平等であり、また余人をもって変えがたいユニークな人間性、個性を宿すというところにある。社会制度はこの個性を目的として整備されなければならない、その運営は、各人の参加による民主主義でなければならなかった。

ちなみに、積極的労働市場政策についていえば、スウェーデンではいわゆるレーン＝マイトナー・モデル（Rehn-Meidner model）とされる供給サイドの介入を含む政策が一九五〇年代末から開始されていた。デンマークはこれに三〇年近く遅れることになる。スウェーデンの社会政策はより理論的計画的であり、国家介入もまた積極的、戦略的といわれるのであるが（Knudsen 1993; 宮本 1999）、これにたいし「北欧のラテン」の異名をもつデンマークでは、平等連帯賃金はあったものの、大きな国家による「受動的」(passive)福祉のための介入が一九九〇年代まで基調であり、この意味で福祉国家は「金は出すがあまり口は出さず」、あくまで需要サイドに軸足を置き、高度にリベラルな価値を担保していたのである。

しかし、一九七〇年代以来の経緯ははっきりと「積極的」政策を要請し、デンマークもまたスウェーデン型に接近するようになる。特筆すべきことは、一九七〇年代のオイルショック以降の政治経済の混乱と、それに関連する社会経済のグローバル化、ヨーロッパ化のインパクトが北欧諸国のなかではいち早くデンマークを襲い、一九八〇年代には国民的規模で「福祉国家危機」の共通認識が生まれたことである。この問題解決のため、一九八〇年以降に「積極的」介入がはじまり、ケインズに代わってJ・シュンペーターに範を求める供給サイドの政策、こういってよければ新自由主義的に刺激を受けた政策が動き出す(Torfinng 1999)。すなわち、地方自治体への分権化と福祉制度管轄移管、ネオコーポラティズムといわれる協議型社会・経済制度の分権的柔軟化や拡張、イノベーション政策に結びつくテクノロジー開発や高等教育の高度化、そして「アクティベーション」(aktivering)と呼ばれる積極的労働市場政策の導入などである。人間観のレヴェルからいうと、こうした新型福祉国家は戦後型のそれにまして能動性を強調する。一般にヨーロッパ思想史では、近代の黎明を告げたデカルトを端緒とし、カントやフイヒテ、ヘーゲルらの観念論哲学に継承された合理的自我と、イギリスの経験論地盤から生まれたロックやスミスらの古典的自由主義とはいずれも積極的、能動的人間観を共通の特徴とするが、そうした人間観がキリスト教的世界像の世俗化を促進したことはいうまでもない。二〇世紀末には、能動的潮流は社会の全階層にヘゲモニーを広げて多数派をとらえ、またグローバルに展開するようになった。だがそれは実質的には中産市民ないし教養市民の人間観の継承であり、多分にマルクスの影響を受けた戦後型人間観、換言すれば、労働者をモデルにする人間観にまして、個の自律と能動的自由にいっそうのアクセントを置き、各種のシンボル・ワーカーやビジネス・エリート、起業家等に範を求めるよう促しているのである。

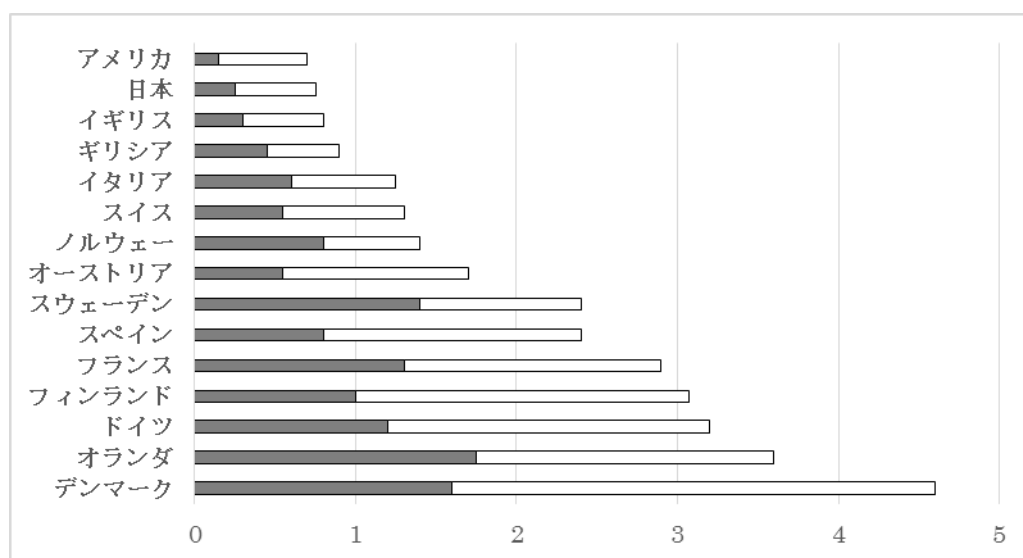
それゆえ、一九八〇年代以来のデンマークにおける新自由主義の影響は喧伝されたほどには制度解体の効果をもたらさなかったのであるが、しかし新福祉国家の政策は概して下層から(新)中間層へ、労働者から中間市民へとターゲットの重点を移動したといえる。中間層にたいして福祉国家は家族支援や子育て支援など、ワーク・ライフ・バランスに向けた寛厚な政策を維持・拡大するとともに、「利用者民主主義」(bruger demokrati)といわれる諸々の社会サービス施設運営への参加、サービスの質的向上、選択肢の拡大など、以前にまして市民感覚にマッチしたものとなり、彼らの支持を定着させた。新型福祉国家はたしかに失業などの亀裂を埋め、大規模に「共同市民」(medborger)を創出したのであり(小池・西 2007)、この点で転換は、一面で戦後福祉国家の発展であり、必然的帰結であることは否定できない。

だが、この転換は、貧困問題を改善していないとする批判がある。たとえば、ベルギーの社会政策研究家B・カンティロンはその原因として、①雇用の増加の失業世帯への影響が限定的、②現役労働世代の失業時の所得保護機能の低下、③社会政策の厳格化、とくに貧困層にたいする厳格化といった諸点をあげている(Cantillon 2010)。つまり失業者とくに長期失業者や、移民層など社会の周辺に位置している人々が福祉ターゲットの中心からしだいに外され、より厳しい条件を課されようになった。デンマークのコンテクストでとくに問題となるのは「社会支援(コンタントイェルプ)」(kontanthjælp/ social assistance)の制度である。それは、失業基金への未加入者や失業手当の受給期間を越えた長期の失業者、心身の困難を抱え就労に適しない人々、国外から移民したばかりの人々など、失業手当受給資格をもたない人々が受ける生活保護制度である。現状では最高失業手当の六〇パーセントの給付となっているが、その範囲や条件の厳格化が進められ、受給が「重荷」となってきたと指摘される(Abrahamson 2006; Lind et al. 2006;

Jørgensen 2009; Goul Andersen 2010; 日本弁護士連合会 2011)。この傾向は全世界的にも共通する問題であり、別途の考察を要する。なるほど、デンマークの「重荷」は過酷な新自由主義が徹底浸透している日本と比べれば、それほど大きなものといえないかもしれない。だがそれでも、一般的傾向としてデンマークでも統計的に見ると徐々にではあるが格差が広がりしはじめ、ジニ係数などで見るかぎり、二〇〇二年に二二・五ポイント程度で、世界のトップレベルだった平等指数は二〇一〇年には二七ポイントを超える程度に後退しており、不平等化が忍び寄っていることがわかる。

複雑ないい方だが、その分を差し引いてもデンマークの政策は他のOECD諸国に比べるとはるかに平等でディーストである。その一因には、グラフ[1]にも示されるように労働市場政策のなかに伝統的な「受動的」福祉もまた依然として大きな比重を占め、社会権の視点がはっきり位置づけられていることをあげねばならない。好意的に解釈すれば、このことで社会支出にあっても需要サイドと供給サイドのバランスが好循環し、高い幸福度が可能なのではないかと推測したくなる。

グラフ[1]: 主な欧米諸国のGDPに占める労働市場政策支出の割合(単位%)： 棒線の黒塗り(左側)は「積極的」政策、白抜き(右側)は「受動的」政策の支出割合(OECD 2003)



資料は Campbell, J. L. et al. (2006) を参照し著者が作成。

二 「よい生」、「よい社会」の探求

以上のように、この間の福祉国家の転換を概括把握したうえで、デンマークのフレキシキュリティとその基本理念について述べよう。そこでまず奇異に感じられるのは呼称である。それはじつさい「柔軟性(フレキシビリティ)」「(*flexibility*)と「保障(セキュリティ)」「(*security*)」ということばを半分ずつ取って繋げた駄洒落もどきの造語で、この概念が意味するのは使用者側が望む雇用や解雇の柔軟さと、労働組合の望む失業基金などの社会保障の充実という要求のバランスであり妥協的合成であり、それゆえに、戦後型福祉国家に代わる新福祉国家合意がここに凝縮されることになる。元来、この名称の起源は一九九〇年代オランダの労働市場政策にあり、労働市場と社会保障にかかわる「柔軟性と保障」というメモのタイトルだったという。したがってフレキシキュリティはま

ずオランダで産声をあげ、そのお株を奪うかたちで、デンマークでいっそうの成功を収め、二〇〇〇年代EUの労働市場モデルとなり、新福祉国家合意を象徴するスローガンとなった(Madsen 2006)。このデンマークの制度の要点にかんじていえば、失業や転職のさいに、人々は以前の所得の九〇パーセントをシーリングとして「失業手当(ダウペンゲ)」(dagpenge)を二年間受給できることである。現状では平均的に六〇～六五パーセントの失業手当の受給となっているようだが、その受給資格に戦後型福祉国家になかった諸条件が付されている。まず受給の入り口として、二〇一六年段階で以下のような制限がある(Beskæftigelsesministeriet 2016)。

- ・自治体のジョブセンターで求職登録を行っていること
- ・少なくとも一年間は「Aカッセ」といわれる社会保険型失業基金の会員であること
- ・フルタイムの失業手当を受けるには、この三年内に最低五二週間の賃労働に従事していること、あるいはそれに相当する期間の自営業を営んでいること
- ・パートタイムの失業手当を受けるには、この三年以内に最低三四週の賃労働に従事していること

これらの諸条件は、一九九〇年代以来しだいに厳格化されてきた経緯がある。また重要な点であるが、現状では一般に九か月の受給期間を過ぎると、受給にはアクティヴェーションの義務が加わる。このことの詳細や問題点は後で少しふれるが(Jørgensen 2009; Goul Andersen 2010)、ここではまず制度の構造と理念に焦点を当てよう。

さて、フレキシキュリティはしばしば「黄金の三角形」の構造に編成され、全体が三つの要素からなると説明される(Madsen 2006)。すなわち、そこには第一の要素として、伝統的な労働市場に由来する柔軟さがある。たとえば、およそ三割の労働者が公共セクターで働くが、その他大部分は中小企業、自営業等の従事者であり、大企業労働者はごく少数である。この事情は一方で、公共セクターを除いて労働市場をかなり流動的なものにしていく。毎年およそ一〇～一五パーセントの職場が消え、それに相当する数の職場が設置される(Bredsgaards et al. 2005; 日本弁護士連合会 2011)。そこにはとくに私的セクターの特徴が如実に反映しており、デンマークの労働市場がかなり自由主義的で、国家の介入や規制が緩やかな状態が見えてくる。

だが他方で、その柔軟性は後述の移行型労働市場(transitional labour markets)の発達とも不可分である⁽⁴⁾。そもそも、デンマークの伝統は移行型労働市場に親和的であり、失業と転職を含めて、毎年約三〇パーセントの人が職場を変える。各人は生涯に平均六回職場を変えるとされるのである(日本弁護士連合会 2011)。しかしながら、自由主義的特徴の色濃いデンマークが平等社会を維持し、英米のような格差・不平等社会にならないのは、こうした流動的市場がもたらす倒産や失業をたんに「見えざる手」の自己調整に委ねず、社会福祉を制度化し、経済的、文化的資源を社会の平等化に向けて再分配しているからである。これがフレキシキュリティの第二の寛厚な社会保障の柱である。このことで、「揺りかごから墓場まで」の安定した生活が保たれ、失業しても八割の人々が生活に満足していると考えているなど(アンダーセン 2005)、日本の感覚では想像できない状況が現実のものになっている。とはいえこの制度は、普遍主義ではあるが純粋ではなく、たとえば既述の失業基金「Aカッセ」(A-kasse)は、失業以前の所得の九割をシーリングとするかなり寛厚な失業手当を保障するが、それはгент方式(Ghent-system)による社会保険を通じて整備されており、年金制度もまた近年では社会保険型に接近している。とはいえ基本は国

家財政を基にした普遍主義であり、労働市場にかかわる失業手当の受給資格を失っても、居住自治体が管理する「社会支援(コンタクトヘルプ)」が用意されており、医療健康ケアや障害者ケア、高齢者ケア等もまた複雑な構造をもちながら、労働市場参加者に限定されず、市民各人への平等な権利保障になっている。これらがスウェーデンなどとともに世界最高の水準にあることは周知のとおりである。

こうした柔軟な労働市場と寛厚な社会保障の連携によって、市民の職業生活が基本的に構成されるのだが、第三にフレキシキュリティには積極的労働市場政策(active labour market policy/ ALMP)あるいはアクティベーションが位置づけられる。じっさい、ALMPがあつてはじめてフレキシキュリティはその質を確保するのであるが、私はこの点にかかわって幾つかコメントしておくことは必要である。すなわち一方で、それが米英版の「ワークフェア」や「勤労福祉」のような懲罰訓練の一面を含むことをすべて否定できないかもしれない。つまり、はるかにディーストではあるが、デンマーク版もまた失業者が労働市場に早期に復帰するためのインセンティブとして訓練や教育の義務を強調する。このことで多かれ少なかれ、失業者が「重荷」を積み増されたと感じるのは否めない。

だが他方で、それは社会福祉の貫徹という一面を含んでいる。失業者は仕事とスキルのミスマッチを解消するルートを保障されるのであり、そこには仕事や職場の「移動を割に合うものにする」(making transition pay)、つまりより高度なスキルと高賃金が得られるし、またそうした経済的規定には還元できない人間的発達の可能性が拓かれることも指摘しておかねばならない。後者はじっさい「移行型労働市場」の理念と結びついている。この理念は労働市場とその多様な外部、たとえば教育システム、失業システム、年金システム、私的家庭等の諸境界がいつそう柔軟で移行的な状態へと開かれねばならないとするものであり、「よい生」、「よい社会」に向けての社会福祉の意味を含んでいる(豊泉 2011, 2015; 内山 2011; 若森 2013)。デンマーク型ALMPは失業や転職から再雇用の過程で各市民に人間的発達を保障し、労働者としての質を向上させ、広い労働市場を移動できるための教育・訓練プログラムを具備しているのである。

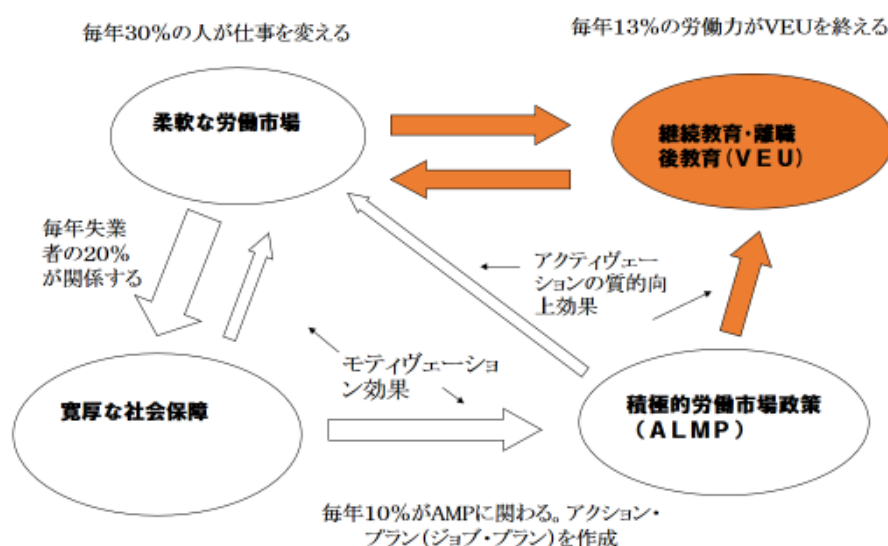
この文脈でしばしば、スウェーデン起源の「翼の保障」(vingernes tryghed)ということばが用いられ、後に見るように支援策には移行型労働市場の理念とその背景にある独自の教育思想や発達観が反映している。ちなみにこの発達支援プログラムは現在、求職者や失業者が個性的に発達できるように、自治体のレベルでソーシャル・ワーカーが各人の履歴と希望に基づく相談活動を積極的に行う仕方で組織されており、個々人に応じたアクション・プラン(後にジョブ・プラン)が作成され、そのプログラムを実施するための職業訓練、(再)教育制度が多様に整備されている。こうしたALMPは人的資本アプローチともいわれるが、デンマークでは一九世紀以来の成人教育の伝統とともに発達し、とくに一九八〇年代の福祉国家危機以降に供給サイドの政策とともに意識的に強化されるようになった。その結果、社会福祉的意味に連結する労働者のスキルの向上や人間的発達、すなわち「よい生」や「よい社会」の探求と大量失業の克服とが結合され、さらにイノベーションの推進、経済的競争力の改善、中長期的な経済成長の持続などの成果が展望されたのである。

こうして図[1]に示されるように、①柔軟な労働市場、②寛厚な社会保障、③積極的労働市場政策の三要素が一九九〇年代から「黄金の三角形」として意識的に関係づけられ、後にはさらに④教育保障を加えて「黄金の四角形」ともされ、二〇〇〇年代には「デンマークといえばフレキシキュリティ、フレキシキュリティといえばデンマーク」という国際的評価を得るにいたったのである。

(Madsen 2006; 和田 2010; Jørgensen 2010)。

図[1] 「黄金の三角形／四角形」:

図の左側のように、システムの全体は「黄金の三角形」といわれているが、後に、右上のように移行型労働市場の理念と密接に関係し、労働の質的形成をめざす継続教育・離職後教育の要素(VEU)が独立させられた「黄金の四角形」が構想されるようになる。なお、この図はブレッズゴーらの図式を基に著者が作成した(cf. Bredgaard et al. 2013)。



だが、このシステムを構成する諸要素はすでに早い段階でデンマークの労働市場およびその周辺に存在してきたことから、フレキシキュリティはそれらの径路依存的な組織化といえる。またそれら諸要素は多かれ少なかれヨーロッパの各国にも見られることから、この制度は二〇〇〇年のリスボン・サミット以後にEUの雇用戦略モデル、推奨モデルとなり、さらにヨーロッパを越えて世界に広く影響を及ぼしてきた(Madsen 2006)。といっても、フレキシキュリティの組織化は各国それぞれのものであり(若森 2013)⁽⁵⁾、その連携図式だけでデンマークや北欧の特質をとらえきることできない。ここは問題の詳論の場ではないが、誤解や混同を避けるために私としては次の三点だけを強調しておきたい。すなわち、まず第一点は、デンマークで、このシステムが北欧型社会福祉理念に連携していることである。すなわち、私たちは通常「福祉」を、医療、介護、年金、高齢者および障害者ケアのように特定問題に限定してイメージし、多かれ少なかれ、技術的、経済的問題と理解し、権利というよりむしろ社会保険ないし民間保険、あるいは直に市場での交換をイメージしがちである。そこでは、「福祉」が一方で、市民各人の社会的権利であること、他方で、それが人生とは何か、幸福な「よい生」(det gode liv)、「よい社会」(det gode samfund)とは何かといった哲学的、人間学的問題の探求を含むという意識はほとんどない。

しかしながら、デンマークなど北欧諸国で福祉はまず権利であり、さらに、価値の総合的、共同的探求である。「私的なものは政治的なもの」といったかつてのフェミニズムのスローガンが象徴するが、福祉は私的生活であるとともに公的、制度的であり、政治的、社会的枠組のなかでの主体

的探求ととらえられる。もちろん、市民各人の福祉理解に相違があるのは当然だが、しかしそこには共通部分があり、それを実現する独自の方法もあるはずである。その実現と探求とが社会的実験場の性格を併せもつ「サムフズ(社会)」を構成し、その維持のために高税負担や制度運営への参加の義務および権利がある。概して現代の北欧型福祉国家はこうした福祉の性格を、国家あるいは自治体を主たるアクターとして制度化したものに他ならない。

それゆえ、福祉は雇用や解雇を含む労働関係のルール、所得保障、医療保障、高齢者や障害者のケア、教育保障などにかかわることはもちろんであるが、それらに尽きず、正規型雇用モデル、ディーセントな賃金水準と職場環境、家族支援、良好な子育て環境、人間的な教育環境、そして生涯をかけて人間的に発達できる社会的、文化的環境等々、ひとことで福祉水準にも配慮し、そのことで規範的要求を骨格とする「よい生」、「よい社会」が組織化され、具体化される。要約すれば、「サムフズ」は福祉として、各人の主体的幸福探求とそのための保障であり、それが同時に社会・政治的枠組をもった共同探求である⁽⁶⁾。

こうした点から、フレキシキュリティはT・ブレアの時代のイギリスでいわれた「勤労福祉」(welfare to work)に類似はするが、しかし両者にははっきりとした質的相違が認められる。つまり、後者の勤労福祉は、アングロ・サクソン諸国の自由主義とスウェーデン型社会民主主義との中間、「第三の道」としてとして喧伝されてきたが、じっさいには「よい生」の探求という福祉観は曖昧で、むしろこれらに反する諸要素が際立つ。つまり福祉は労働市場参加と密接にリンクした経済的、技術な支援の側面が第一義的で、懲罰と屈辱等も付与するメカニズムの性格が色濃く反映している。具体的にいえば、それは「労働第一」(work first)モデルともいわれ、公私の協働により「依存文化」を終焉させるプログラムの一環として、若者や障害者、片親などに失業、社会給付のための四つの選択肢を与えた。すなわち、①六か月の私的セクターでの仕事、②六か月のNPO活動、③自己負担の教育訓練、④新しい環境特別チームでの労働を与えた。たしかにそれは、最低限のセイフティ・ネットだけを用意し、その条件に労働を義務づけるアメリカ型「ワークフェア」(workfare)モデルに比べれば、教育訓練の要素がある点でましではある。だが、懲罰的で、失業者の適性や希望を考慮せず、またスキルの高度化を必ずしも求めず、低賃金の不安定雇用も容認する(Kildal 2001)。この状況は、二〇一〇年の保守政権復活後にさらに非人間的な仕方で劣化しているともいわれる(鈴木 2015)。ここには諸事象を市場経済の枠内でのみ意義づける新自由主義の色濃い影響がある。

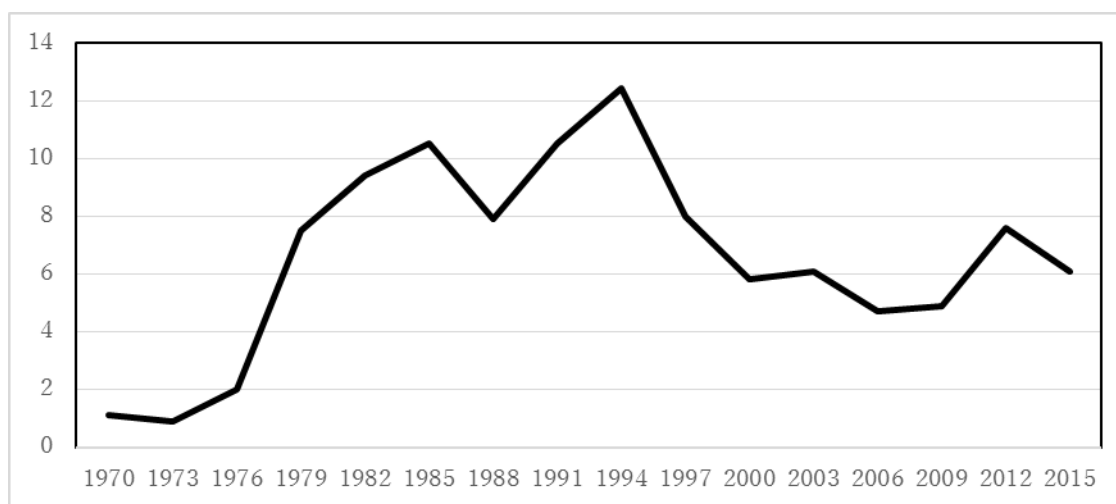
これにたいして、デンマーク型フレキシキュリティは新自由主義のインパクトを吸収し、それに関連する諸問題が噴出していることも否めないが(Jørgensen 2009; 小池 2011)、そのことに焦点を当てるだけでは一面的であり、事態を見誤っている。すなわちフレキシキュリティもまたデンマーク史の径路から発達し、社会規範を核にもつ「よい生」、「よい社会」が「美しい白鳥」として自己主張を行い、またそのための実験が試みられたことも見ておかねばならない。じっさい、フレキシキュリティには「勤労福祉」と比べて次のような諸特徴を確認できる。すなわち、

- ・福祉は国際基準に比べて高度に発達している。
- ・フレキシキュリティは経済還元的な「労働第一」ではない。積極的労働市場政策と「受動的」政策(寛厚な社会保障と給付)が相即し、後者の割合が他の諸国を圧して大きい。
- ・「よい生」の福祉価値が独自に位置づけられ、「懲罰」に基づく「勤労福祉」の意味をもたされることはない。

- ・公的福祉給付の削減や低賃金、不安定雇用の創出という戦略には否定的である。労使を含む諸アクターは賃金削減ではなく、職業訓練、教育等による質の高い労働力の形成をめざす。
- ・高度国家介入とともに、労使、国家・自治体の参加によるネオコーポラティズム型政治統合の要素があり、社会関係資本の創出もそれらに相即する。
- ・移行型労働市場の理念が位置づけられ、転職・職場異動、また失業においてさえ生活向上と人間的発達の促進がめざされる。
- ・国家による懲罰訓練とコントロールの要素をトーンダウンさせ、教育、訓練の要素が強調される(ただし、とくに二〇〇〇年代以降のリベラル・保守政権下では、経済的インセンティブ効果が強調され、政府コントロールが強化された)。

以上のことから、なぜデンマーク国民の幸福度が高いのか、あるいは生活や労働にたいする満足度が高いのかの理由を私たちは垣間見ることができる。ここには「よい生」「よい社会」「よい仕事」の個人探求および、社会・政治的共同探求であり、生活と労働、権利と義務との疎外されない循環とそのための制度設計への配慮がつねに働く仕組みになっている。したがって、フレキシキュリティはグラフ[2]のようにそれが導入された一九九三年以来、失業率の低減に成功をおさめ、「ジョブの奇跡」ともいわれたのであるが、同時に私たちはその意味を越えて、ある種の社会的ヒューマニズムの具体化でもあることを忘れてはならないと考える。

グラフ[2]: 1970年以降の登録失業率の数位 (単位%)



グラフは(Goul Andersen 2010)および Statik Danmark を参照し著者が作成。

三 新自由主義に抗する「サムフズ(社会)」

デンマークの社会福祉は多様な幸福観をもった諸個人の生涯にわたる生活探求を支援する普遍主義的制度である。この制度は一九世紀後半の福祉立法を端緒としてこの方、一九三〇年代に総合的に法制化され、第二次大戦後にその具体化が諸党派の合意、妥協にしたがって進められてきた。すでに述べたが一九九〇年代に本格始動するフレキシキュリティもまた、福祉国家危

機を打開するため労使と国家、自治体等を含む協議と合意による制度的発展の帰結である。しかし、この制度を核とする新福祉国家には従来型の所得保障、医療保障などに加え、社会経済のグローバル化や脱工業化とそれに随伴する新リスクへの対応、すなわち失業や若者の就労、キャリア形成、女性の就労とその条件となるワーク・ライフ・バランスの整備、(片親)家庭の子育て支援など複合的な社会サービスや給付の施策が求められ、またコーポラティズムの形態も政労使の三者参加に必ずしも限定されず、それらの外部の様々な団体、関係者による協議的ネットワークに拡張されている。労働組合や社会民主主義の権力資源は高い次元で維持されているが、かつてのように強固ではない。このことはまた、戦後型福祉国家の「黄金期」と異なり、新福祉国家の維持と発展が多様なアクターの参加する大きな政治的アリーナのもとで選択され、方位づけられるのであり、新自由主義との闘争と妥協が、すなわち間断のない政治的綱引きが理想的にも政策的にも大きく左右する。フレキシキュリティもまた労働市場内外のアリーナにおける綱引きに左右されて揺れ動くのであり、一九九〇年代に始動した制度は潜在的に社会福祉理念と勤労福祉との相対立する方向を含んでいたが、とくに二〇〇〇年代以後、後者の方向への傾斜問題が表面化し、「よい生」の形骸化も進んだ。

この点を簡潔に述べよう。一方でたしかにフレキシキュリティの成功は二〇〇〇年代に「デンマークの経済の奇跡」として国際的に知れ渡り、同国は「世界で最も幸福な国」といわれるようになった(UN 2016)。さらに、一九九〇年代の社会民主党・社会自由党連立政権によってスタートした政策は、二〇〇七年頃までは中道右派の自由党・保守党連立政権にも継承され、福祉政策の維持と移民の制限とが選挙での「勝利の公式」といわれ、右派による労働者票取り込みの鍵となっている(Goul Andersen 2010)。さらにまた、二〇〇七年の自由党と社会民主党との福祉改革合意は、職業訓練や継続教育を強化し、三〇歳以上の失業者をすべて社会プログラムに統合する政策、若者の継続教育や高等教育を重視する政策など、前掲の図[1]に示されたフレキシキュリティの第四の要素を示唆するようになり、また、理念的に重要な移行型労働市場の模索に対応して研究者たちのなかでは「黄金の三角形」から「四角形」への図式更新が提起されるようになっている(Jørgensen 2009; Bredgaard et al. 2013)。

だが他方で、一九九八年に発効した社会サービス法を契機に福祉給付全般にたいして経済義務が強調され、二〇〇三年以降には社会支援の削減や教育プログラムの簡略化、政府による失業者のコントロールが強化されるようになった。たとえば、移民や若者の社会支援(コンタクトイェルプ)にかかわる制限や資格の厳格化、失業者の就業適合度に応じたグループ分け、さらに、廃止はされたが、失業者の失業給付の条件として毎週四つ以上の企業での仕事探しの義務づけ等々が実施された。これらはフレキシキュリティの勤労福祉化、つまり「よい生」の市場メカニズムへの傾斜を意味し、これにたいしてある政治学者は、フレキシキュリティという「美しい白鳥」が「醜いアヒル」に退化したと批判したほどである(Jørgensen 2009)。

なるほどこうした傾斜は、デンマークのみならず、ヨーロッパ全般的あるいは世界的なものであり、「福祉」自体の価値を剥奪し、「負債」、「懲罰」、「屈辱」といったマイナス価値を付与するような現象に見られる。これは私たちの社会でも「福祉」営利化の昂進によって「生活保護たつき」や「地獄の沙汰も金次第」と考える傾向などに対応するかもしれない。とはいえ補足しておくべきことは、イデオロギーにはこうした新自由主義による社会権の解体や形骸化が進行しているのだが、他方で、経済的繁栄そのものがフレキシキュリティ登場の背景である失業そのものを低下させ、むしろ市場における労働力不足を生むようになった、とくに低スキルの安価な労働力を求めるようになっ

た事情も指摘される。その結果、アクティヴェーションの迂回路が嫌われ、マニュアル労働であれ、熟練を要するそれであれ、労働力を市場に素早く再投入する志向を強力に後押ししたことも見ておかねばならない(Goul Andersen 2010)。これは制度の成功が制度を不要なものにする逆説なのであるが、この風潮はリーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機の時期まで継続し、その間に、様々な問題を経験することになる。この点は後述する。

とはいえ、繰り返し述べるように、日本とデンマークでは社会と制度の性格に著しい相違があるため、日本の常識をそのまま延長してデンマークの事態を理解することは危険である。さらに、二〇〇八年のリーマン・ショックの衝撃以降、フレキシキュリティもまた倒産・失業等の激増から機能低下を余儀なくされ、見直しを要するとしても、それなりによく機能はしている(Jørgensen 2010; Madsen 2011; Bredgaard et al. 2013)。デンマークなど北欧諸国はそうした経済的ショックの波に翻弄され、すっぽりと飲み込まれたわけではなく、むしろ、すでに述べたように社会支出をかなり拡大し、市民生活への衝撃を緩和するクッションの役割を果たさせたといわれており、ここにははっきりと福祉国家の「健強さ」が確認されている(Abrahamson 2012b)。すなわち、生活を市場に流し込む新自由主義のメカニズムに対抗する社会的実態が存在し、逆に持続的に市場の社会生活への埋め込み機能が発揮されるのであるが、このことを私は「サムフズ(社会)」の概念に改めて言及することで再把握しておきたい。デンマークの場合でいえば、一九世紀末から二〇世紀に基盤が形成されたネオコーポラティズムの生成期にかたどられ、福祉国家形成の径路を通じて現在にいたる「サムフズ」が自己主張をしていると解したいのである(小池 2015b)。

ここでいう「サムフズ(社会)」(samfund)は、デンマーク型ないし北欧型福祉の実態と解してよく、家族・血族や国家の政治的な紐帯に還元できない社会福祉的紐帯である。それは自由で平等な諸個人の言語的意思疎通、すなわち話し合いと合意(妥協)を軸に生活とその共同関係全般が「共通善」にしたがって組織され、諸個人の参加を媒介に構成される社会実態である。これは私の研究仮説であるが、デンマーク近代はこの「サムフズ」をフランス革命以後の近代化過程のなかで生み落とし、一九世紀後半に社会的、政治的次元での端緒を拓き、二〇世紀にいたってネオコーポラティズムや福祉国家の次元にまで具体化した。私はこのサムフズを近代の伝統であるとともに、現在に機能し、未来を拓く実態、すなわち制度的な実体かつ主体と理解することにしたい。これらの点にかかわってここで詳しく論じる用意はないが、指摘しておきたいのは、それが「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」、伝統と近代を裁断する二分法では把握できないこと、エリートと大衆のような社会層の階級・階層的固定化を拒否すること、国家と社会の鮮明な区別が不可能であることなどの諸点である。思想的な次元でいえば、合理主義のアトミズムないしメカニズムとも、ロマン主義の有機体説とも区別されながら、両者を独自の仕方では結合し、近代の二元論的発想を越えながら形成され、かつ形成する実態と解しておこう。

この「サムフズ」にかかわって、なぜそれが新自由主義に抵抗し持続的に良好な機能を果しえるのか、その解明が私の研究の中心テーマなのであるが、ここでは暫定的に次の三点によって説明しておきたい。

第一に、権力資源論からの説明である。すなわち社会学者エスピン-アンデルセンも指摘するように、公的福祉制度の発達は「脱商品化」(decommodification)の指標で理解され⁽⁷⁾、労働力を含むすべてを商品関係に置き換える市場メカニズムを制限し、「サムフズ」を、すなわち労働者、市民のディーストな生活を、市場から完全にではないが相対的に自立化させ、またその水準を高めることになる(Esping-Andersen 1990, 1999)。だが、そのために産業別ないし職種別

労働組合や社会(民主)主義政党などの非市場的な権力諸資源の動員が必須の条件であることはいうまでもない。この点で北欧諸国は、世界のなかで脱商品化の権力資源に最も富む地域であることはよく知られ、とくにスウェーデンは典型的で、制度的福祉を構築した左派が長期にわたり政権を掌握し、労働組合の組織率は近年やや低下したとはいえ、二〇〇八年の統計でおよそ七割にも及ぶ。デンマークも同じ北欧の一角にあり、社会民主主義の政治的ヘゲモニーを背景に福祉国家が整備されてきたし、労働組合の組織率もスウェーデンとほぼ同等のレベルにある。デンマークでは一八九九年の「九月合意」(Septemberforliget/ the September-compromise)によって労使の頂上諸組織と国家の三者による集権的協議制度がスタートしたが、そのパートナー関係はある程度の地方分権化が進められた現在においても依然として生きている(Pedersen 1993; 日本弁護士連合会 2011)。たしかにデンマークでは他の北欧諸国と比べると社会民主主義が強固とはいえないが、しかし政党としては現在も議会で第一党を占めている。これらの権力諸資源が様々な問題を抱えながらも社会的、政治的次元において新自由主義と闘争し、国民的連携を保持しているからこそ、サムフンズの文化が維持され、福祉国家の健強さが担保されていることは否定のしようがない。

第二に、アメリカの政治学者P・ピアソンらの主張した「福祉国家の新しい政治」(new politics of welfare state) 論をあげることができる。つまり福祉国家の伝統が市民的生活習慣、生活形式に浸透し、彼(女)らを広範囲に福祉国家支持者として獲得してきた歴史が新たな政治形式を生んだということである。なるほど一九八〇年代以来、各国で新自由主義による労働組合や社会(民主)主義政党への攻撃が吹き荒れ、労働組合組織率も政党の影響力もある程度後退した。だがそうした状況のなかでも福祉国家は基本的に維持され、社会支出は伸長し、部分的には早期退職保障や親休暇、サヴァティカル休暇の創設など、一九九〇年代には社会権の拡張も見られた(Goul Andersen 2010)。なにより福祉国家は戦後一貫して、一般労働者、市民に豊かな生活の享受を可能にした実績があり、高齢者の生活の安定や女性の雇用獲得、女性の福祉役割の軽減を強力に後押ししてきた。このことは一九七〇年代以来の新自由主義の福祉国家への攻撃にたいして、各種公的施設の利用者たち、福祉の制度化を契機に雇用を獲得した女性たちがステーク・ホルダーとし結束して抵抗し、政治家たちにそれらの人々からの非難の回避の戦略をとらせる一因にもなった。福祉国家の数十年の経験は、それを維持、防衛するための利用者による「新しい政治」という塹壕を張り巡らせたのである(Pierson 1996; Green-Pedersen 1999)。じつデンマークでもこの政治への対応は意識的であり、「利用者民主主義」(bruger demokrati/ user democracy)といわれ、利用者が当事者として施設運営に参加する慣習が一九九〇年代に法制化されている(小池・西 2007)。この事態は福祉国家の「民衆化」(folkeliggørelse/ popularization)とも表現でき(Knudsen 1993)、そのことを後押しする「サムフンズ」は、伝統的な政労使の三者の枠を基礎に、それを越え出る仕方で拡大されたのである。

第三に、「サムフンズ」の背景となる宗教的遺産の意義についてであるが、この点の政治的役割はあまり紹介されることがないので(Knudsen 1993, 2000)、ここで少し重視して論じたい。周知のように、ヨーロッパにおいて救貧、慈善はキリスト教の長い伝統のなかで培われてきた。この点で北欧では、ルター派プロテスタントティズムがカトリック的慈善の形態を変更し、教会が国家の社会統合役割を担う「国家教会」(statskirke)として慈善事業を、「慈善」を越えるような規模で担当し、また構想した(Philip 1947, Sørensen 1998, Knudsen 2000)。だが一九世紀以降の近代化、資本主義化による宗教の世俗化と社会問題の大規模発生とともに教会機能の不全が顕著

になるなかで、それに代替するかたちで相互扶助団体(アソシエーション)の叢生のみならず、国家が直接的に事業に介入するようになる。この大転換が北欧型福祉国家形成の起点である(小池 2015a)。ただし、伝統的には教会は対象者を「受動的で、依存的なクライアント」と見なし、これらの人々を家父長的に保護し、支配してきたが、このパターナルな図式が国家によっても継承されたことは否めないから、これに対抗して近代化を推進したエリート自由主義は「自律、自助」を提唱し、今日に至るまで制度的福祉のなかの「依存主義」を批判し続けてきたといえる。しかし私は、デンマークの場合、「よい生」の実現にとってこのような教会福祉にも大きな意味を認めねばならないと考える。それは一九世紀末の社会立法に見られるように、公的福祉の普遍主義をノーマルなものとする歴史径路の開拓につながったのである。

それでも、これにたいしてエリート自由主義は、人間は自立した「責任ある個人」として健全と見なし、その個人が道徳的に墮落することで福祉対象者になると理解する。それゆえ、「責任ある」個人は福祉問題に私的に対処すべきであり、それができない「非道徳的な」個人だけを公的福祉の対象者と見なそうとした。ここで福祉は個人の道徳的墮落の問題であり、社会的に共通する必要と見なされないのであるが、このような福祉観が主要になったとすれば、デンマークもまたアングロ・サクソン諸国のようであったのかもしれない。だがじっさいの歴史径路は逆に、教会福祉の伝統をまさにアウフヘーベンし、パターナリズムを克服した制度的社会福祉国家へと向かったのである。

いずれにしても、エリート自由主義の福祉観は一九世紀に顕在化し、教会の慈善的福祉に代わって私的な自助団体、相互扶助団体を発達させる。だが歴史の径路において、一方で一九世紀の対独戦争の敗北によるダメージと、それに責任を負うエリート自由主義の権威が失墜し、他方で、独自の農民運動や工業化の伴う労働者階級台頭の帰結として、自由主義的福祉観を越える仕方で独自の社会観や福祉思想が普及することになった。それは一方でルター派の革新のなかから成長し、主に地方を拠点とした民衆自由主義であり、他方で都市を拠点とする社会民主主義、労働運動である。前者については後述するとして、後者についてまずふれよう。

四 人間学的資源としてのグルントヴィ哲学

さて、デンマークの社会民主主義は一八七一年に第一インターナショナルの支部として革命路線を基礎にスタートし、一八九九年に「内戦」ともいわれた激しい階級闘争を既述の「九月合意」の労資妥協によって終結させる。この合意は二〇世紀以後に展開するネオコーポラティズムや、その拡張版としての全般的な社会的協議関係の基盤、すなわち「サムフズ(社会)」の定礎となる(Pedersen 1993)。この点にかかわって重要なことは、一方でデンマーク社会民主主義が二〇世紀前期の世界戦争で中立政策を維持したことであり、他方でハードな革命路線をしないで議会主義改革路線に転換し、第二次大戦後を準備する国民合意、妥協を積み重ねていったことである。その綱領的結晶ともいえる一九三四年の「国民のためのデンマーク」(Danmark for Folket)は、「国民」と社会主義、民主主義の三つの観念を統合したものであり、自由放任主義やその対極に位置するナチズム、スターリニズムにたいする対抗機軸となった(Christensen 1990; Korsgaard 2004; 小池 2015b)。

このデンマーク社会民主主義の展開はヨーロッパの中心諸国のそれとは異なり、独自の中立路線を模索したのだが、しかし、それは北欧諸国のなかでは相対的に脆弱であり、とくに自由主義の影響力からであろう、福祉国家の形成過程における緩慢さ、柔軟さを特徴とし、戦後福祉国家

の総仕上げもようやく第一次オイルショック後の一九七六年の「生活支援法」(Lov om Bistand)を待ってのことになる。ちなみに、この社会改革は知識人層に「革命」の到来を予感させたといわれるが、しかし問題は、なぜ社会改革が緩慢に進み、デンマークが「遅れてきた」普遍主義福祉国家だったのか、また、なぜ福祉国家が今日も健強に、新自由主義的解体路線に抵抗可能なかといったところにある。私の論点は、その問題がたんに社会民主主義や労働運動といった権力資源に還元して説明できないこと、むしろ社会改革の背景をなす人間学的資源をも参照させること、つまり、両形態の資源の相乗関係のポテンシャルに焦点を当てることにある。なお、ここで人間学的資源というのは、「福祉国家の新しい政治」にも具体化され、また文化的、宗教的伝統のなかに規範を求めることのできるデンマーク型生活形式であり⁽⁸⁾、とくに土着的民衆自由主義として普及したグルントヴィ哲学と社会主義との相互作用の遺産である。じっさい、私はこの点の解明抜きに、現代デンマークの社会理解はありえないと考えている(小池 2005, 2015b; Hall et al. 2015)。

さて、グルントヴィ(N. F. S. Grundtvig, 1783-1872)は、一九世紀の国民国家形成の時代を生きた聖職者であったので、産業化に伴う社会問題の大規模発生の本質を十分理解していたとはいいがたい。それゆえ彼は、直接的に福祉国家の思想家とはいえず、むしろ経済政策に限定していえば「見えざる手」の調整作用に共感を示しており、この面での時代の制約を免れていない(Hall et al. 2015; 小池 2015b)。だが彼の思想内容は社会福祉エトスの表現そのものであり、あえて一方で幸福主義を核とする社会的ヒューマンズムがそこに展開され、他方で、生活者、利用者視点からする政治文化定着への貢献があったとしたい。たしかに、彼自身は福祉の主アクターを国家に求めたわけではなく、むしろ民衆の連帯と解したが、その幸福観は「受動的」契機と能動的契機とを結合し、社会生活においては平等の規範とそれにしたがう政治的調整を強調した。これらの問題は今後の私の研究主題であるが、次の二つの詩片(Grundtvig 2016)はデンマークでは人口に膾炙しており、労働条件の設定や社会・国家形成、さらに知的探究においてさえ、グルントヴィ的な発想が導きの糸になったことを窺わせるものがある。

過剰な財産所有者がほとんどおらず
過少な所有者はなおさらない
そのとき我等は豊かさを得ているのだ
(「はるかに聳える山々」一八二〇年)

ところで、お前たちは気づいているだろうが
どんなに曖昧であっても、忘れはしないでほしい
つねに楽しさが仕事を駆り立てるのだ
お前たちは理解したいと望むものを愛するのだ
(「私の二人の息子たちへの公開書簡」一八三九年)

このように表現される労働観、知識観、社会観に基づいて、グルントヴィはシェラン島中央部のソーアに「フォルケリ・ホイスクーレ」(folkelig højskole)というかなり大規模な寄宿型成人教育の国立学校を構想した。顕著な点はその場で、一般民衆と、政府官吏や法律家、聖職者などの教養市民層とが生活をともにし、同一の国民の立場で諸問題に対話や議論を通じて解決する政治

文化を育成し、根づかせようとした。この学校構想は政権の中枢を掌握した教養市民層の抵抗にあって挫折するが、グルントヴィ派といわれた同調者たちの手でやや形を変えて小規模で複数の民間成人教育機関「フォルケホイスコーレ」(folkehøjskole)として現実のものとなる。それらは国家助成を受けながらも自由な活動を展開し、一九世紀後半以後に爆発的に普及し、二〇世紀以降の自由と平等、連帯の「サムフズ」の慣習すなわち生活形式を定着化させていくのである(小池 2015b)。その運動のなかで産み落とされた「サムフズ」は市場メカニズムと連携するが、そこに包摂されず、たとえばロッジデールの協同組合原則に示されるように、自己調整を行う平等主義の政治文化を獲得していったのである。

このような仕方で普及したグルントヴィ哲学は福祉にかかわっていえば、様々な公的、社会的決定をエリート内部に、あるいは諸政党の戦略や駆け引きの枠内に留めず、それらを市民あるいは国民諸各層のあいだにオープンにして議論、調整、決定する政治文化をもたらした。それゆえデンマークでは、福祉国家は社会民主主義の戦略というよりも、むしろ広く市民の生活感情に深く根差し、その人間学と連携して緩やかに進化した。この点はフレキシキュリティにかんしても同様にいえることである。

たとえば、積極的労働市場政策(ALMP)は一般に社会的投資であり、人的資本形成アプローチとして社会的合理性をめざすと解される。このこと自体は間違っていないが、私はその意味内容に補足したい。まずデンマークのALMPはたんに経済的合理性だけで説明できない。さらに社会的合理性についていえば、それはメカニカルな社会ではなく、心暖かさを示す「心(ハート)」(hjerte)が勘案され、幸福感情なども含むハイブリッドな「サムフズ」の合理性、つまり「よい生」、「よい社会」の合理性である。そのことで繰り返し述べるように、公的介入にかんしても需要サイドのそれが依然として重視され、その比重が他の諸国に比してかなり高い。幸福やゆとり、暖かなつながりの担保が労働意欲を喚起し、それがまた福祉国家への安定した支持を生み、経済的アクティビティの向上にもつながるような循環が生きているので、近年強調される、国民的競争や制度的競争といった議論もこの循環を基礎として成り立つ、換言すれば、市場と福祉のゼロサムゲームではなく、両者の好循環によるプラスサムゲーム、相乗効果関係として成り立つのである(Pedersen 2011)。

いずれにしても、デンマーク「サムフズ」には、合理性や投資といったことばでは表現し尽くせない人間学が込められている。その発展にあって、導きの糸を提供したのがグルントヴィ哲学であり、それが労働運動や社会民主主義にも浸透し、また福祉国家政策にもリンクすることで、フレキシキュリティもまた人間の顔をした「よい生」、「よい社会」の探求なのである。

むすびにかえて

現在のデンマークにかかわって福祉国家を破壊的に批判する言説はまれといえる。福祉国家から国民的競争国家へといったテーゼを掲げる論者でさえ、既述のように高度な福祉国家の意義は十分承認しており、日本での福祉制度論議と比べると雲泥の相違がある。これは、市場の万能が疑われず、不平等が当然視され、幸福や希望の原理が抑圧されるメカニカルな社会と、人生と愛を尊び、経済もまた人間性を目的とする「よい社会(サムフズ)」との質の相違である。このことから私見では、もし日本がデンマーク型福祉国家への道を歩むと考えれば、技術的には無数の可能性があるとしても、制度的にはかなり長期にわたる人間的な社会改革、社会の質的改革を要すると思う。それは権力資源の問題であるとともに、同時に経済メカニズムに還元されない「よい

生」や「よいサムフズ」、幸福といった諸価値のポテンシャルを正しく評価する人間学への転換の問題でもある。これは大きな思想的チャレンジをも意味する。

しかしながら、周知のようにヨーロッパ諸国と同様にデンマークでも、この人間学を経済メカニズムに埋没させようとする新自由主義の牽引力は依然として根強く、一方で格差型思考が緩慢な仕方で広がり、他方で今日ではとくに移民問題などグローバル化に伴う異文化コンフリクトとも相まって福祉ショーヴィニズム現象が現実のものとなっており、「サムフズ」は従来とは異なる試練のなかにあり⁽⁹⁾、既述のようにフレキシキュリティもまたリーマン・ショック以後の歴史段階に対応した再調整を必要としている(Bredgaard et al. 2013)。だが、それらの問題との格闘はいずれも脈絡の異なる日本の課題とそのままリンクさせることはできない⁽¹⁰⁾。といっても、福祉国家と新自由主義との綱引きのなかにある政治的、文化的闘争はそれぞれの仕方で多くの国々の共通事項であり、その意味で今後の各国それぞれの社会福祉制度の前進的改革の成否は国境を越えて影響を広げる。とくに日本の場合、雇用・解雇の柔軟性のかけ声とともに、社会福祉の劣化政策が進められている。その点でいえば、直接的なフレキシキュリティのモデル移植に眼を奪われるのではなく、むしろサムフズへの各種の資源の形成径路を学び尽くすという迂回路こそが必要であり、それが私の暫定的結論である。これまで北欧諸国はモデル国家として無数の優れた経験を私たちに提供してきたが、今では私たちの慎ましい保障への一歩でさえ、それら諸国を支え、励ますことになる。その意味で、私たち独自の「サムフズ」を構築し、その拠点を拡大して進むことが現在の社会改革の課題であり、しかも大きな国際貢献でもある。

注

- (1)「新福祉国家」の概念は日本では、一九九〇年代に後藤道夫らによって先駆的に提唱されている。その論点を大まかにいえば、戦後福祉国家がナショナル・ミニマムレベルの保障と豊かな生活レベルの保障との二段階の発展においてとらえられ、一九七〇年代以後にそれらのもつ諸制約、すなわち男女の性別分業、環境破壊、反社会主義、途上国の新植民地支配等を克服する社会改革が新福祉国家(運動)に託されている(後藤 2006)。小論で扱うヨーロッパの概念の登場は、そこからしばらく遅れる。日欧では権力資源の布置状況に大きな相違があるので一概に比較しにくいだが、ともかく戦後福祉国家のヴァージョンアップという問題意識は両者に共通している。その上で、ヨーロッパの概念は「アクティヴェーション」、「社会的投資」などを機軸に掲げている点に特徴があり、日本とは位相を異にする新自由主義との切り結びのなかに置かれている。ここでは制度が社会権の拡張を含むのか、たんに経済的インセンティブの強化手段にすぎないのかが基本的な争点であり、デンマークのフレキシキュリティは前者の代表であり、イギリス型勤労福祉は後者のそれといえるかもしれない。
- (2)「サムフズ」(samfund)は文字通りには「共通のきずな」であり、ある程度の制度や文化、規範を共有する諸個人の組織体を指示するデンマーク語表現である。なお、同義のことばとして北欧諸国にはスウェーデン語の<samhälle>、ノルウェー語の<samfunn>などがあり、それぞれが独自の特徴も含むと思われるが、しかし民主主義の上に普遍主義福祉国家を結晶させた共通の質があることの歴史事実は大きい。その具体的説明は遺憾ながらこれからのことで、ここでは議論の準備がまったくない。
- (3)この経済危機の後、フレキシキュリティへの批判がヨーロッパでは大きくなった。それは一方で、

フレキシキュリティが経済的「好天」の状況では機能するが、典型的には失業の再増加、雇用の相対的減少、財政赤字の増大等の「悪天候」のもとではうまくいかないとするものであり、他方ではより本質的に、フレキシキュリティが、柔軟と保障の相互補完と好循環ではなく、むしろパートナー関係を生む、とくにEUでは、市場の柔軟性だけが昂進するというものである (Tangian 2010; Jørgensen 2010; 若森 2013)。これらの問題も、フレキシキュリティー・モデルにかかわって、デンマーク・モデルの価値低下と、ドイツ・モデルの評価につながるのだが、この問題もここでは取り上げることができない (豊泉 2011, 2015; 若森 2013)。

(4) 移行型労働市場については、近年、ドイツの社会政策学者G・シュミットが積極的に議論している。この事情については日本でも幾つかの紹介があり、参考になる。(内山 2011; 豊泉 2011, 2015; 若森 2013)。たとえば豊泉はシュミットの議論を積極的社会保障の理念にアクセントを置くものと見て、それをJ・ロールズ、R・ドーキン、A・センらの議論に関係づけながら、「公正としての正義」、「連帯としての正義」、「行為主体としての正義」、「包摂としての正義」の四つの規範原理に要約し、そこには近年の新自由主義の市場万能論にたいする反省が見られるとしており、示唆的である。簡潔に言えば、移行型労働市場論は制度的福祉国家と密接な連携のなかで現実的だということである。デンマークのコンテクストでは、シュミットの規範論はグルントヴィ哲学や民主的福祉国家の母体となる「サムフズ」の人間学と同等の意味をもつと思える。だが、デンマークの現状では、シュミットのいうナショナルな次元を越えた正義の連帯の人間学的議論はまだはっきり定式化されているとはいえない。この点が、今後の大きな課題となると思われる。

なお、シュミットは労働市場の柔軟性にかかわって、「内的柔軟性」、つまり雇用保障に基づきながら、経済状況に応じて労働時間の伸縮を可能にする労働時間口座によって、短縮された時間をワーク・ライフバランスの回復や教育や職業訓練等に当てる制度を構想するなどユニークな提案をしている。これにたいして、デンマークは「外的柔軟性」、つまり同一の雇用の保障よりもむしろ職場移行に伴う「仕事の保障」が主軸となる。この差異はドイツとデンマークのそれぞれの労働市場、および社会のコンテクストに対応するように思える。

(5) 労働市場の柔軟さと社会保障の結合バランスの特質によって、ヨーロッパのフレキシキュリティは①アングロサクソン・グループ(高柔軟性と低保障、低課税)、②大陸ヨーロッパ・グループ(中および低柔軟性、中および高保障、相対的高課税)、③南欧グループ(低柔軟性、相対的低保障)、④東欧グループ(中および高柔軟性、保障の欠如、中および高課税)、⑤北欧グループ(相対的高柔軟性、高保障、中高度の課税)の五つに分かれるようである(若森 2013)。

なお、フレキシキュリティの視点によるデンマークと日本の労働市場の比較研究にブレズゴーらの論文がある。そこで日本は伝統的には内的柔軟さと内的雇用保障を備えた労働市場のモデルとされ、デンマークはこれにたいして、外的柔軟さと外的な仕事の保障を備えたモデルとして対比される。しかし、周知のようにいわゆる日本型経営は一九九〇年代から変化しており、同論文でも保護されない流動性、非正規労働者の増大等の問題点が指摘され、結論的にデンマーク・モデルの移植の困難さを了解しつつも、より効果的で対等な柔軟さと保障の結合のインスピレーションや指導原理としてデンマーク・モデルは参照されてよいとしている (Bredgaard et al. 2010)。しかし、日本において社会防衛にとりくむ諸資源の現状での希薄さは看過できない。そのことが、フレキシキュリティといっても労働市場の規制緩和しか議論の俎上に上がらない主要原因であり、あらゆる次元での社会防衛のための資源の結集、形成の努

- 力が必要な理由である。
- (6) こうした「サムフズ」規定にかかわって、私はつねにドイツの哲学者ヘーゲルが展開した「ジットリヒカイト(倫理共同態)」(Sittlichkeit)の概念を連想している。デンマーク型、あるいは北欧型「サムフズ」とヘーゲルの「ジットリヒカイト」概念の内実との関係をどう整理できるのか、私には関心あるテーマだが、それを論じる準備はまったくない。いずれにせよ、ヘーゲル『精神現象学』および『法哲学要綱』を参照。
- (7) エスピン-アンデルセンは脱商品化を福祉国家の発達指標としているが、必ずしもそれを絶対化しているわけではなく、そこでの二種類の区別に配慮がなされている。つまり一方では福祉支援の主要なアクターを家族に求めるさいの脱商品化であり、他方では主要アクターを国家に求めるさいのそれである。いうまでもなく前者は保守主義レジームをなし、後者が社会民主主義レジームであるのだが、この関連でエスピン-アンデルセンは脱家族化による女性の解放という視点での商品化をいったんは容認しており、そのうえでさらに脱商品化を図るという複合的戦略を支持している(Esping-Andersen 1999)。
- (8) 私が「人間学」「アントロポロジー」というのは、さしあたり三木清の「基礎経験」、「アントロポロジー」、「イデオロギー」の三項図式の中項に示唆を受けている。そこで人間学(アントロポロジー)は生の経験に密接に結合し、それを、言語による(自己)解釈を通じて理論的イデオロギーへと媒介する「第一次的ロゴス」とされる(三木 1927)。私自身はこの枠組みの福祉国家研究への示唆は意外に深いと感じているが、まだ予感にすぎず理論的整理には程遠い。しかしここでの意図は、「第二次的ロゴス」としてのイデオロギー次元からより広い人間学の次元に議論を据え変えることで福祉国家の意味を再考することである。なお、類似した視点からの組織的研究がデンマークでも、Th・ホイルuppらによって進められているが(Højrup 2003)、ただし今それに言及する準備はなく、研究課題でしかない。
- (9) 周知のように二〇〇〇年代以降、ヨーロッパ各国で移民排斥の運動が高まり、極右政党が台頭している。福祉政策のコンテキストでのデンマークン議論は、移民労働者が雇用を奪うという一般的非難に加えて、多くの移民系の住民およびその家族メンバーが就業せずに「受動的に」社会支援(コンタクトヘルプ)を得ているという非難になる。デンマークでは、フレキシキュリティは中流層においてうまく機能し、失業手当(ダウペンゲ)関連は概ね良好な評価を得ているが、社会支援にたいしては風当たりが強くなっており、受給の条件がしだいに厳格化されている。それは移民系住民に限られたわけではなく、フレキシキュリティの結果であり、かつ考察すべき問題点でもある(Goul Andersen 2010)。
- (10) デンマークと日本の相違を単純化していえば、後者においては新自由主義の強固さ、社会保障とそれを支える権力資源、人間学資源の脆弱さということに尽きる。つまり、フレキシキュリティの前提となる柔軟な労働市場と社会保障の相乗効果の土台が欠落しており、そのことから私自身はデンマーク型フレキシキュリティが現在の日本の社会改革に直接的にはリンクしないと考える。むしろ、デンマークの経験が私たちに示唆する第一のものは保障面の充実であり、それを可能ならしめる「サムフズ」の哲学の受容、つまり制度化資源を形成するという媒介的視点である。

参考文献

- Abrahamson, P. (2006), Welfare Reform: Renewal or Deviation?, in: Campbell, J. L., J. A. Hall and O. K. Pedersen (ed.), *National Identity and Varieties of Capitalism: The Danish Experience*, McGill-Queen's University Press.
- (2012a), European Welfare State: Neoliberal Retrenchment, Developmental Reinforcement or Plural Evolution, in: Ch. Kyung-Sup (ed.), *Developmental Politics in Transition: The Neoliberal Era and Beyond*, Pargrave Macmillan.
- (2012b), DENMARK: The Nordic Welfare Model—Possibilities and Challenge, in: *The Nordic Welfare Model: What in it for Latvia?*, <https://www.youtube.com/watch?v=MXcHkN-ICHg>
- Beskæftigelsesministeriet (2016), <http://bm.dk/da/Beskaeftigelsesomraadet/Ydelser/Dagpenge.aspx>
- Bredgaard, Th., F. Larsen, and P. K. Madsen (2005), The flexible labour market—a review, in: *CARMA Research Paper*, 2005-01.
- Bredgaard, Th. and F. Larsen (2010), External and Internal Flexicurity: Comparing Denmark and Japan, in: *Comparative Labor Law & Policy Journal*, Vol.31- No.4.
- Bredgaard, Th., P. K. Madsen, M.P. Klindt, S. Rasmussen og J. L. Halkjær (2013), Konkurrenceevne og sammenhængskraft: Fornylse af den danske flexicurity model, Aalborg Universitet.
- Campbell, J. L. , J. A. Hall and O. K. Pedersen (2006), *National Identity and Varieties of Capitalism: The Danish Experience*, McGill-Queen's University Press.
- Cantillon, B. (2010), Disambiguating Lisbon. Growth, Employment and Social Inclusion in the Investment State, in: *CSB Working Paper*, No.10/ 07.
- Christensen, N. F. (1990), The Logics of Democratic Socialism: The Case of Denmark, in: B. Stråth (ed.), *Language and the Construction of Class Identities: The Struggle for Discursive Power in Social Organization: Scandinavia and Germany after 1800*, Gothenburg University.
- Esping-Andersen, G. (1990), *The Three World of Welfare Capitalism*, Polity Press.
邦訳『福祉資本主義の三つの世界』(岡沢憲芙／宮本太郎監訳、ミネルヴァ書房、二〇〇一年)。
- (1999), *Social Foundations of Postindustrial Economies*. 邦訳『ポスト工業経済の社会的基礎』(渡辺雅男／渡辺景子訳、桜井書店、二〇〇〇年)。
- (2002), Towards the Good Society, Once Again?, in: Esping-Andersen, G., D. Gallie, A. Hemerijck and J. Myle, *Why We Need a New Welfare State*, Oxford University Press.
- Giddens, A. (1998), *The Third Way*, Polity Press. 邦訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』(佐和隆光訳、日本経済新聞社、一九九九年)。
- Green-Pedersen, C. (1999), The Danish Welfare State Under Bourgeois Reign, in: *Scandinavian Political Studies*, Vol.22-No.3.
- Goul Andersen, J. (2010), Activation as element of two decades of Labour Market

- Policy Reform in Denmark, in: the International Symposium in Tokyo, “*Activation or Basic Income? Toward a Sustainable Social Framework*”.
- Grundvig, N. F. S. (2016), *Grundtvigs Værker*, Version 1.8 red. af Grundvig Centeret ved Aarhus Universitet.
- Hall, J. A., O. Korsgaard and O. K. Pedersen (red.) (2015), *Bilding the Nation: N. F. S. Grundtvig and Danish National Identity*, McGill-Queen’s University Press.
- Hemerijck, A. (2012), Three Waves of Transformative Welfare Change, in: *Changing Welfare State*, Oxford University Press.
- Jørgensen, H. (2009), From A Beautiful Swan to An Ugly Duckling: The Renewal of Danish Activation Policy since 2003, in: *European Journal of Social Security*, Vol. 11-4.
- (2011), Danish ”flexicurity” in crisis – or just stress-tested by the crisis?, *Report to the Friedrich Ebert Stiftung*, March 2011.
- Højrup, Th. (2003), *Livsformer og Velfærdsstat ved en Korsvej? : Introduktion til et kulturteoretisk og kulturhistorisk bidrag*, Museum Tusulanums Forlag.
- Korsgaard, O. (2004), *Kampen om Folket*, Gyldendal.
- Knudsen, T. (1993), *Den Danske Stat i Europa*, Jurist- og Økonomforbundets Forlag.
- (2000), Tilblivelsen af den universalistiske velfærdsstat, i: T. Knudssen (red.), *Den nordiske protestantisme og velfærdsstaten*, Aarhus Universitetsforlag.
- Kildal, N. (2001), Workfare Tendencies in Scandinavian Welfare Policies, International Labour Office, Geneva.
- Madsen, K. (2006), Flexicurity: A new perspective on labour markets and welfare state in Europe, in: *CARMA Research Paper*, 2006-03.
- (2011), Flexicurity i modvind: en analyse af den danske flexicurity-model under den økonomiske krise, *Tidsskrift for Arbejdsliv*, 13 årg, nr.4.
- OECD (ed.) (1981), *The Welfare State in Crisis*.
- Pedersen, O. K. (1993), The Institutional History of Danish Polity, in: Sv-E.Sjøstrand (ed.), *The Institutional Change: Theories and Empirical Findings*, M. E. Shape.
- (2011), *Konkurrencestaten*, Hans Reizels Forlag.
- Philip, K. (1947), *Staten og Fattigdommen*, Gjeluuurup Forlag.
- Pierson, P. (1996), The New Politics of the Welfare State, in: *World Politics* 48.
- Sørensen, A. B. (1998), On Kings, Pietism and Rent-seeking in Scandinavian Welfare State, in: *Acta Sociologica*, Vol.41.
- Tangian, A. (2010), “Not for bad weather: flexicurity challenged by the crisis”, *ETUI Policy Brief*, Issue 3.
- Taylor-Gooby, P. (2008), The New Welfare State Settlement in Europe, in: *European Societies*, 10-1.
- Torfin, J. (1999), Toward a Schumpeterian workfare post-national regime: Path-shaping and path-dependency in Danish welfare state reform, in: *Economy and Society*, vol. 28-3.

- UN [United Nations] (2016), *World Happiness Report 2013-15*.
- アンダーセン、J. G. (= Goul Andersen) (2005), 『『市民権』の政治——デンマークにおける福祉、雇用、アクティベーション』(山口二郎他編『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』ミネルヴァ書房)。
- 内山隆夫(2011)「移行的労働市場論とフレキシキュリティ・アプローチ」(*Journal of the Faculty of Economics, KGU, Vol.21-1*)。
- 小池直人(2005)「生活形式の思想史——デンマーク社会研究への序論」(竹内章郎他『平等主義が福祉をすくう』青木書店所収)。
- (2011)「岐路に立つ『柔軟保障(フレキシキュリティ)』——デンマーク的性格とその変容」(名古屋大学社会文化形成研究会『社会文化形成』第3号)。
- (2012)「デンマーク福祉国家モデルとその思想」(『社会文化形成』第4号)。
- (2015a)「デンマーク福祉国家とボランティア社会活動——その現状と関係史」(名古屋哲学研究会『哲学と現代』第30号)。
- (2015b)「グルントヴィのホイスコーレ構想が拓いたもの」(社会文化形成ディスカッションペーパー、No.15-1)。
- 小池直人・西英子(2007)『福祉国家デンマークのまちづくり』(かもがわ出版)。
- 日本弁護士連合会・貧困明代対策本部(2011)『デンマーク調査報告書』。
- 後藤道夫(2006)『戦後思想ヘゲモニーの終焉と新福祉国家構想』(旬報社)。
- 鈴木宗徳(2015)「イギリス保守政権による福祉削減と福祉受給者のシティグマ化」(唯物論研究年誌第20号『生活をく守る』思想)。
- 豊泉周治(2011)「移行的労働市場の概念について(1)」(群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編、60巻)。
- (2015)「フレキシキュリティから移行的労働市場へ——移行的労働市場の概念について(2)」(群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編、64巻)。
- 三木清(1927)「人間学のマルクスの形態」(『三木清全集』第3巻、岩波書店)。
- 宮本太郎(1999)『福祉国家という戦略——スウェーデンモデルの政治経済学』(法律文化社)。
- 若森章孝(2013)『新自由主義・国家・フレキシキュリティの最前線』(晃洋書房)。
- 和田肇(2010)「デンマークのフレキシキュリティ・システムについて」(戒能通厚他編『法創造の比較法学』日本評論社)。

(こいけ なおと・名古屋大学／社会哲学)